

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	市民の市政への参画促進						H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)	
	②施策目標													達成状況
市の政策づくりのさまざまな過程で、市民の意見がより的確に反映されています。						④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
③施策を取巻く環境							指標① (総合計画に基づく指標)	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値
国・県等の 動向	国や県においては、地域主権や住民との協働による行政の推進の必要性を掲げており、住民の行政への参画を推進している。						指標②	68	67	70	73	76	80	#DIV/0!
	平成22年度市政世論調査における市民活動への参加意欲の割合が、平成18年度と比較すると9パーセント低下している。						指標③							
外部意見 その他	平成22年12月、宇都宮市定例市議会において、市政情報コールセンターの検討状況や開設予定について指摘されている。					指標④ (特記事項)							-----	

  

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	26.2%	市民の 施策重要度	57.6%	⑥施策の評価	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業の活動が一定の効果을上げ、市民と行政の距離が縮まってきている。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	多様な手段による市政情報の提供を進めており、特に、情報化社会の進展とあいまって、市政ホームページなどの利用状況が向上している。
	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している		説明	市民活動サポートセンター登録数の増加など、市民の市政に対する関心も高まっている。	改善の必要な点	市政への参画を促進させるための各種事業を実施しているところであるが、既存の広報広聴事業を更に浸透させていくとともに、市民へ情報提供する新たな手法や幅広い年齢層の参画のしやすさを検討する必要がある。					
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある		説明	市民の市政への参加・参画において、世代・性別に偏りが見られる状況にあることから、それらの参加・参画に資する事業展開を図る必要がある。							
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	市民がおかれている様々な状況に合わせて、広く情報の提供や意見・提案などの聴取を行うための事業を展開し、市民の市政への積極的な参画を促している。								

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	市民の市政への参画を一層促進するためには、市政情報を広く確実に伝え、市政への関心を高めるとともに、市民と行政の距離を縮め、参加しやすい環境を作ることが必要であり、現状の事務事業の改善や拡大、新たな事務事業の立案などに取り組む必要がある。	➡	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	新たな事業として、市政情報コールセンターの設置を進める。今までの媒体に加え、データ放送の活用や市政ホームページの機能追加により、より多くの市民に市政情報が提供できるよう体制の充実を図る。			
	見直し事業	協働事業提案制度は検証等を行い、より協働推進につながる制度となるよう見直しする。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	宮だより事業	市民	H11	宮だより件数(件)	1,100	1,100	37	44	A	継続	市民から効果的な市政に対する意見を電子メール・FAX・文書など身近な手段で聴取できる事業であることから、ふれあい通信の設置場所を検討するなど、引き続き実施し、市政運営に反映していく。
	実績値				実績値						
2	パブリックコメント制度	市民	H14	1案件あたりの意見数(件)	20	20	-	-	A	継続	市民からの意見等を考慮して意思決定を行うものであり、政策形成過程での公正性・透明性の向上が図られ、市民参画と開かれた市政の推進に資するため、より市民が意見を提出しやすいしくみを作っていく。
	22				25						
3	まちづくり懇談会等事業	市民	H11	参加者(人)	600	600	436	240	A	継続	幅広い年齢層の市民が参加しやすい環境づくりやまちづく組織の主体性を育むための働きかけを行うことにより、市民協働をすすめる体制を整えていく。
	771				804						

様式 2

【参考3】

4	市政世論調査事業		市民	S43	有効回収数（件）	2,340	2,340	2,111	2,053	A	継続	幅広く市民の意見を聴取し、把握した市民ニーズを適確に各種計画・事業に反映させるため、回収率を高める取組の検討などを行いながら、引き続き継続していく。	
	担当課	広報広聴課				2,346	2,259						
5	市民討議会の運営支援		市民、 (社)宇都宮青年会議所	H20	討議会参加者数	25	40	248	57	A	継続	今後、よりの確なテーマ選定を行い、関係各課との連携強化を図りながら、市民の市政への参加が促進されるよう、引き続き、討議会運営を支援する。	
	担当課	政策審議室				23	38						
6	広報紙等の発行事業		市民	S25	広報紙の発行回数（回）	12	12	118,976	111,459	A	継続	市政情報を広く提供する重要な媒体であり、今後も継続してさまざまな情報を分かりやすく提供していく。また、改革実践プログラムにおいて新聞未購読世帯への送付方法について検討しているところであり、民間サービスなどを見極めながら効果的・効率的な送付方法について検討していく。	
	担当課	広報広聴課				12	12						
7	政策特集発行事業		市民	H15	1案件あたりのアイデア通信数（件）	70	70	4,010	3,086	A	継続	政策特集は、政策課題情報などを市民に提供し、市民の意見や提案を行政の施策・事業に反映させる広報広聴事業であり、より意見が聴取できる分かりやすい紙面づくりを行っていく。	
	担当課	広報広聴課				61	58						
8	ホームページによる広報事業		市民	H9	ホームページ更新回数	756	756	3,686	4,341	A	継続	ホームページによる広報活動は、即時性・情報量の多さ、双方向性のほか、視覚障がい者への情報提供も可能という特色があり、有効な手段である。今後は検索機能の充実など利用者の利便性向上を図りながら新鮮な市政情報をより分かりやすく市民に提供していく。	
	担当課	広報広聴課				756	756						
9	テレビ・ラジオ広報事業		市民	H9	とちぎテレビの番組制作・放送（本）	50	50	30,135	29,952	A	継続	テレビ・ラジオは県内全域に向けて映像や音声で情報を発信できる有効な媒体であり、また視聴覚障がい者へも情報提供が可能な媒体であるため、それぞれの特性を生かしながら、データ放送など新たなサービスも活用し、事業の充実を図っていく。	
	担当課	広報広聴課				50	50						
10	無料法律相談事業		市民	S42	相談者数（人）	1,200	1,200	3,796	3,795	B	継続	市民のニーズが高いことから、適正な相談方法を検討しながら、今後も実施していく。	
	担当課	広報広聴課				1,147	1,108						
11	条例表彰事務		市民	S29	受賞者数（人）（市政功労者表彰・うつのみや市民賞・市民特別賞）	—	—	1,019	541	B	継続	事業としての必要性は高く、目的を達成するために投入する事業費も適正であることから、課題解決を図りながら今後も継続して実施していく。	
	担当課	秘書課				38	45						
12	協働事業提案制度		市民	H20	提案事業数（件）	10	10	500	600	C	見直し	これまで実施した提案事業の検証等も行いながら、協働事業提案制度のあり方を見直す。	
	担当課	みんなてまちづくり課				2	2						
再掲	市政研究センターの運営（大学生によるまちづくり提案）		市民	H17	参加団体数	10	10				継続	大学にまちづくりへの参画機会を提供し、その意見を市政運営に活かすための有効な機会であることから、今後も、大学生ならではの視点を活かした独自性のある提案を求めている。	
	担当課	政策審議室				10	12						
施 策 事 業 費 合 計								164,954	156,168				